

暴走する安倍政治を斬る！

2018.11.社民党党首・参議院議員 又市征治

はじめに

安倍政権を打倒し、立憲主義に基づく政治を取り戻すことが野党・民主的諸勢力の使命だ

1. 安倍政権の言動・政策批判と我々の主張

(1) 196回通常国会に現出した民主主義破壊の強権姿勢と政治倫理の喪失

①森友学園問題の公文書の隠蔽・改ざん・虚偽答弁、②首相の友人を優遇する加計学園の獣医学部認可、③自衛隊の海外活動の「日報」隠し(文民統制の機能喪失)、④「働き方改革」に関するデータのねつ造、そして⑤働き方改悪法、カジノ実施法、TPP11 協定、党利党略の改正公選法等を強行…など

(2) アベノミクスは失敗—個人消費拡大策こそ経済好循環の道

賃上げと所得再分配(累進課税と社会保障・福祉拡充など)機能の強化策が不可欠だ

(3) 消費税10%は止めて不公平税制の是正で社会保障拡充と財政再建を

(4) 原発と再稼働反対、早期の脱原発の目標年次を定め再生可能エネルギー促進

2. 9条改憲ではなく、憲法に則った安保・防衛政策の推進こそ

(1) 9条改憲は、集団的自衛権の行使を新たに任務に加えた自衛隊を憲法に明記して9条を死文化し、軍事大国化することが狙い。秋の臨時国会が改憲発議の正念場

(2) 「9条改憲NO！3000万人署名」は、9条改憲の国会発議を断念させる国民多数派を形成し、万一国民投票となればこれを否決するための闘いであり、もって安倍退陣を迫る

(3) 国民の諸権利を活かす「活憲」運動を強めよう、

(4) 「北東アジア総合安全保障機構創設」で朝鮮問題の解決を含むアジアの平和創造を(安倍政権はこれに逆行)

3. 野党の現状と各種選挙闘争

(1) 巨大与党に対し立憲野党が「小異を残して大同に就き」、一致する課題での共闘強化を

(2) 自治体議員増なくして参院選の前進なし、選挙区・比例区合わせて3議席以上の獲得を

4. 社民党や労働組合の使命・役割

(1) 党と労組の闘いで権力の暴走に一定の歯止めをかけてきた歴史に誇りを

(2) 新自由主義・新保守主義の台頭で大衆運動が大きく後退・厭戦気分が広がる

(3) 経済課題と政治課題を一体で闘わねば生活や権利も守れない現実

(4) 改憲阻止の闘いを党と労組のピンチをチャンスに変える闘いにしよう！

【参考資料】

(1) **社民党の自衛隊に関する見解** 1994年9月の社会党全国大会で「自衛のための必要最小限度の実力組織である自衛隊は憲法の枠内である」と規定した。しかしその後の自衛隊の装備の増強や海外派遣の状況を勘案し、2006年の第10回社民党全国大会で採択した『社民党宣言』では、「**現状、明らかに違憲状態にある自衛隊**は縮小を図り、国境警備・災害救助・国際協力などの任務別組織に改編・解消して非武装の日本を目指す」と規定した。つまり、わが国の領土・領海・領空を超えて戦闘する能力を有する現状の自衛隊は違憲状態であり、改編・縮小されなければ憲法の枠内とは言えないとした。

(2) **税・財政問題に関する見解** 89年度と2016年度の税収を比較すると、いずれも税収総額は55兆円前後だが、中身を見ると所得税3.8兆円と法人税8.7兆円合わせて12.5兆円がマイナスで、消費税だけが13.9兆円のプラスである。つまり消費税収は所得税と法人税の減収の穴埋めで社会保障に回っていない勘定だ。それは、法人税率が1987年の43.3%から現在は23.4%に半減し、また所得税の最高税率が、87年には5000万円超の所得には60%課税だったが現在は45%に引き下げられてきたためだ。つまり「消費税は社会保障拡充のため」宣伝は詐欺まがいのマヤカシであり、この是正抜きの増税は認められない。

社民党は、税の「応能負担」原則との立場から、①所得税の累進性や金融証券課税の強化で年約6兆円、中小企業を除く法人税率引き上げや租税特別措置の見直しで年約5兆円、計年10兆円以上の税収増、②大企業の内部留保の現・預金(260兆円)を外形標準課税対象として2%程度課税で約5兆円増収、③軍事費等の削減—などによって社会保障や教育の拡充などの財源確保と財政健全化を図るべきで、消費税10%増税は反対だと主張してきた。

(3) 各党の主要政策の比較

政党	憲法		戦争法	自衛隊	消費増税	北朝鮮	原発		辺野古 新基地
	改憲	9条改憲					脱原発	再稼働	
社民	×	×	廃止	違憲状態	反対	対話	○	×	反対
立民	論憲	×	一部廃止	合憲・専守防衛	凍結	対話	○	×	無理
国民	論憲	×	一部廃止	合憲・専守防衛	慎重	?	○	○条件付	民意尊重
自由	慎重	×	廃止	合憲・専守防衛	凍結	対話	○	×	反対
共産	×	×	廃止	違憲	中止	対話	○	×	中止
自民	○	○	○	合憲	○	圧力	×	○	推進
公明	加憲	慎重	○	合憲	○	対話と圧力	△	○	推進
維新	○	○	○	合憲	凍結	対話と圧力	○	○	推進

(4) 憲法改正に関する世論調査

共同通信の世論調査(18年9月25-26日)

○臨時国会に自民党改憲案を提出との安倍首相の意向に「反対」49.0%、「賛成」36.7%。

朝日新聞の世論調査(18年10月8-9日)

○自衛隊明記などを盛り込んだ自民党の改憲案の国会提出「反対」49%、「賛成」32%